

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight

2023年11月13日（月）

全般的な円安、持続と反動調整にらむ

米国の指標・金融政策・金利、米日株など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での全般的な円安・外貨高について、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が149.70-152.70円、ユーロ/円は160.60-163.20円。前週はパウエル米FRB議長のインフレ警戒継続示唆や米30年債入札の不調などを受けた米国債金利の再上昇（米債価格は再下落）などでドル高が支援された。一方で米日株は反発を保ち、リスク選好などが全般的な円安に作用している。今週は米国の指標・FRB政策動向・金利や、米日株などが焦点になる。

米日株は13週平均「上向き」回帰、リスク選好示唆

今週の為替相場で注目されるのは、米国の経済指標とFRBの金融政策動向、米国債金利の行方だ。米国の政策金利・FFの先物オプション市場などでは、前週末にかけて「来年6月からの利下げ開始」確率が58%と前週比で低下した。引き続き来年の利下げ時期に遅延観測が高まるとドル高を支援。反対に来年6月確率の再上昇を含めて、利下げ時期に前倒し観測が高まるとドル安という手探り相場が意識されやすい。

前週はパウエル米FRB議長が「金利はインフレとの戦いを終わらせるのに、十分高い水準に達しているとは確信していない」、「さらに引き締めることが適切となれば、躊躇することなく引き締める」と述べ、インフレ警戒姿勢の継続を示唆した。同時進行で米国債市場での30年債金利入札では、根強い財政悪化や米国債増発の懸念などで需要が不調となり、金利が再上昇となっている（米債価格は再下落）。

さらに前週末には米ミシガン大学による11月の消費者調査で、長期のインフレ期待が2011年以来の高水準に再上昇となった。こうした要因もあり、前週の為替相場では改めてドル高が後押しされている。

一方で米国株は、FRB議長の引き締めバイアス堅持や米金利再上昇といった悪材料の中でも反発を保っている。日本株も連動上昇となり、為替相場ではドル/円、クロス円でリスク選好による全般的な円安・外貨高が優勢になっている。今週はこうした流れの継続により、全般的な円安が維持されるか。あるいは反動調整的なドル安や円高に振れる場面があるかを見極める展開となる。

注目材料としては米国の経済指標がある。14日には10月のCPI（消費者物価指数）が公表されるが、7-9月にかけての原油再上昇の遅行影響や、供給制約による住宅関連価格の高止まりなどにより、根強いインフレ上昇圧力が示される可能性がある。同じ10月指標のISM製造業景況指数では、「仕入価格」が9月の43.8から10月は45.1に再上昇となっていた。

続いて15日には、10月の小売売上高が公表される。こちらは7-8月以降の長期金利急上昇や、自動車工場でのストライキに伴う製品不足などが、下振れの要因となる。同じ10月指標では、雇用統計や平均賃金などが減速となっていた。16日の鉱工業生産も、ストライキ影響等による下振れが警戒されやすい。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

円相場に影響するのが、米日株の反発の持続性だ。前週は各種ファンドなどによる年末決算対応の換金売り一服や、米欧など各国の中銀の利上げ終盤入り期待、中東の地政学リスクの拡大懸念緩和などが株高材料となっている。

米国株市場ではハイテク影響度の大きいナスダックやSOX（フィラデルフィア半導体株指数）、日本株市場では日経平均株価などが、8月以降の調整株安や上げ渋りを経て、週足テクニカルでは13週移動平均線を上抜け回復してきた。3カ月スパンのトレンド方向を示す13週線の方向角度も、上向き化へと回帰しつつある。

各株価ともに、26週移動平均の上抜け回復、52週線の上抜け維持といった基調の改善も見られている。これから上下動を経ながらも米日株が「年末の株高ラリー」の軌道を固めることが出来れば、ドル/円、クロス円でリスク選好による円安と外貨高の地合いが維持されやすい。

もっとも米国株の再上昇は、米国でインフレ再上昇の要因となる。FRBが警戒姿勢を強め、利上げ再開の可能性や来年の利下げ時期の遅延を強調してくる可能性は無視できない。その場合は米国株が再下落へと転換。日本株も連動下落となり、ドル/円、クロス円でリスク回避による全般円高、もしくはドル/円でドルが底堅さを維持しても、クロス円主導で円高・外貨安の圧力が強まる波乱余地も残されている。その他の注目ポイントは以下の通り。

<週足、ドル/円は6週平均を巡る攻防>

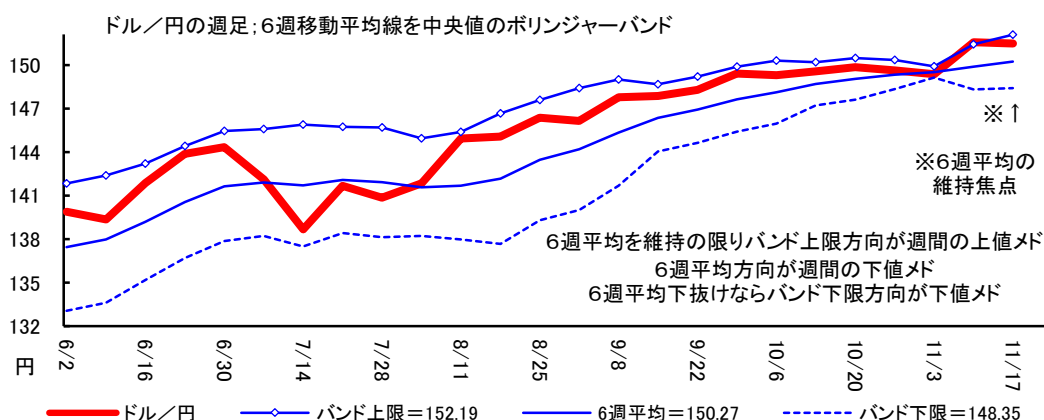
為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は10月上旬からのドル上げ渋りや反落を経て、前週からはドルが再上昇となってきた。11月13日アジア市場時点の数値によると、「6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、6週線150.27円前後を巡る攻防となっている。

同ラインを上抜けしている限りは、基本的なドル高の基調が継続。6週線などが下値メドとなり、週間ベースでの上値メドとしてはバンド上限152.19円の方や、その上の方向などが意識されていく。反対に6週線を完全に下回ると、当座のドル安基調入りが明確化。週間ベースでのドル下値メドとしては、バンド下限148.35円の方やその下の方向が視界に入る。

クロス円取引は8-10月にかけて外貨安・円高が優勢となってきたが、11月入り前後からは外貨が再上昇・円が再下落となっている。今週以降は外貨の反発基調が本格定着していくかの見極めとなる。いずれのクロス円取引についても、「6週や7週の移動平均線などを上抜け定着できるか否か」が目先の方向性を左右していく。

<ドル/円の週間変動幅、前週末終値比の直近傾向>

為替相場の週間ベースの高値や安値のメドで参考になるのが、前週末終値比の変動幅の直近傾向だ（ワールドレート、週初オセアニア寄付値から週末NY終値まで）。ドル/円は前週11月10日週の週間ドル高値が151.59円前後であり、その前の11月3日週・週末値である149.36円前後からは+2.23円幅のドル上昇幅となっ



ていた。

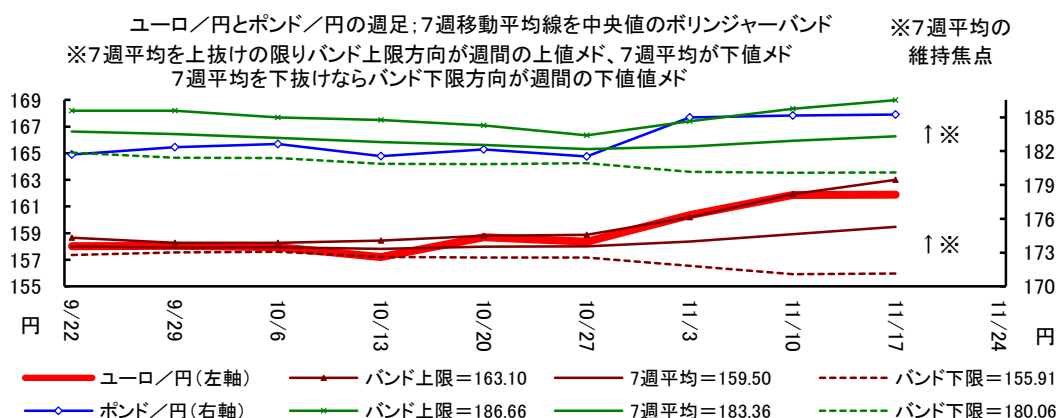
それに対して今週の場合、前週11月10日週の週末値は151.56円前後となっている。ドル上昇幅の直近トレンドでいえば、前週段階で9週間平均が+1.02円幅となっていた。前週末値を基準にすると、今週は152.58円前後が参考の上値メドとなる。同値幅の半年トレンドを示す26週間平均は+1.49円幅で、それからすると参考の高値は153.05円前後だ。また、直近の最少ドル高ケースは10月20週の前週末値比+0.42円幅であり、その場合の参考ドル高値は151.98円前後となる。

同様の週間ドル安値メドでいえば、前週段階で下落幅の9週間平均が-0.86円となっていた。前週末値を基準にすると、今週は150.70円前後が参考の下値メドとなる。26週間平均では-1.09円幅で、参考のドル安値は150.47円。直近の最大ドル安ケースは10月6日週の前週末値比-1.96円幅であり、その場合の参考ドル安値は149.60円となる。

＜中国の経済指標＞

今週の中国市場では、15日に鉱工業生産、小売売上高などが予定されている。直近の中国指標は10月のPMIなどが伸び悩み、改めて景気の減速が懸念されている。今週以降の指標でも改めて需要の悪化やデフレ圧力（物価低迷）が示されると、中国人民元の下落のほか、中国の内需や資源需要の影響を受ける資源国通貨の下落に作用する（豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソなど）。反対に安全逃避通貨であるドルや円は上昇となる。

一方で中国では10月以降、景気や不動産のテコ入れ策が強化され始めた。中国共産党の政策としても年間の成長目標を達成させるため、年前半の減速を年後半にカバーするような対応の強化と効果の表出は無視できない。中国指標が懸念ほど悪化しない場合、資源国通貨高と全般的なドル安、クロス円での円安につながる余地も残されている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。